

収 支 報 告 書

令和 2 年分

(ふりがな)
1 政治団体の名称 自由民主党青森県郵政政治連盟支部

2 主たる事務所の所在地 青森県東津軽郡外浜町字平鏡和岸湯の沢158-4

3 代表者の氏名 米田 敦

4 会計責任者の氏名 野月 光士

事務担当者の氏名 野月 光士
(電話) 090-5590-1723
(電話) _____
(電話) _____

※この報告書の内容等について連絡する場合がありますので、担当者名、電話番号を必ずご記入ください。

※この欄は記入しないでください。

資産	有・無
----	-----



政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 (令和 年 月 日開催分)
<input checked="" type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
<input type="checkbox"/> 有
<input checked="" type="checkbox"/> 無
公職の種類 _____
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____
公職の種類 _____

資金管理団体の指定の期間(注2)
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間(注2)
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

- (注) 1 該当する「□」に「レ」を記入してください。
2 資金管理団体の指定の期間、国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間については、当該年中に新たに指定・適用及び取消をした団体のみ記載してください。
3 記載に当たっては「政治資金収支報告書記載例」をご覧ください。

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

		十億	百万	千	円	
収 入 総 額			1	95	127	-
(前年からの繰越額)				778	477	-
(本年の収入額)				416	650	-
支 出 総 額				123	990	-
翌年への繰越額			1	071	137	-

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費						
		十億	百万	千	円	
金 額				416	650	
員 数					385	

(注) 1 金額は、合計金額を記載してください。
 2 員数は、党費又は会費を納入した者の実人数を記載してください。

(2) 寄 附							
ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額						備 考
		十億	百万	千	円		
(ア) 個人からの寄附					0		
[うち特定寄附]					0		
(イ) 法人その他の団体からの寄附					0		
(ウ) 政治団体からの寄附					0		
小 計 ((ア)+(イ)+(ウ))					0		
[寄附のうち寄附のあつせんによるもの]					0		
イ 政党匿名寄附					0		
合 計 (ア + イ)					0		

(注) 「寄附」による収入がある場合は、(その7)の記載が必要です。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表						
項 目		金 額				備 考
		十 億	百 万	千	円	
1 経 常 経 費	(1) 人件費				0	
	(2) 光熱水費				0	
	(3) 備品・消耗品費				0	
	(4) 事務所費				0	
	小 計				0	
2 政 治 活 動 費	(1) 組織活動費			1 2 3	9 9 0	-
	(2) 選挙関係費				0	
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費				0	
	ア 機関紙誌の発行事業費				0	
	イ 宣伝事業費				0	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費				0	
	エ その他の事業費				0	
	(4) 調査研究費				0	
	(5) 寄附・交付金				0	
	(6) その他の経費				0	
小 計				1 2 3	9 9 0	-
合 計				1 2 3	9 9 0	(注) 「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 <u>組織活動費</u> / (<u>渉外費</u>)			
支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千	円				
この頁の小計								0
その他の支出								1 2 3 9 9 0
合 計								1 2 3 9 9 0

(注)1 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の項目ごとに、最後の頁に記載してください。
 2 「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

- (注) 1 有無について「□」に「レ」を記入してください。
2 資産等が「有」の場合、資産等の項目別に(その18)に記載してください。
3 「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

(その20)

宣 誓 書


添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであつて、真実に相違ありません。

令和 3 年 3 月 15 日

政治団体の名称 自由民主党青森県郵政政治連盟支部

会計責任者の氏名 野月 光士 

代表者の氏名 _____

（代表者の氏名は、解散に伴う収支報告書についてのみ記載してください。）

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。